

令和元年度

# 若桜町決算審査意見書

一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況

若桜町監査委員

## 目 次

	ページ
1 審査の対象 .....	1
2 審査の方法 .....	1
3 審査の期間 .....	2
4 審査結果の報告 .....	2
5 指摘事項 .....	2
6 留意、検討を要する事項 .....	2
7 まとめ .....	7
<b>別紙</b> 令和元年度各会計決算概要	
1 一般会計 .....	8
2 国民健康保険事業特別会計 .....	11
3 介護保険事業特別会計 .....	11
4 後期高齢者医療特別会計 .....	12
5 簡易水道事業特別会計 .....	13
6 公共下水道事業特別会計 .....	13
7 農業集落排水事業特別会計 .....	14
8 赤松団地造成事業特別会計 .....	15
9 財産区造林事業特別会計 .....	16
10 索道事業特別会計 .....	16
11 住宅新築資金等貸付事業特別会計 .....	17

# 令和元年度若桜町歳入歳出決算・基金運用状況 審査意見

## 1 審査の対象

### (1) 歳入歳出決算

#### ア 一般会計

令和元年度若桜町一般会計歳入歳出決算

#### イ 特別会計

- ① 令和元年度若桜町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ② 令和元年度若桜町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和元年度若桜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和元年度若桜町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和元年度若桜町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和元年度若桜町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和元年度若桜町赤松団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 令和元年度若桜町財産区造林事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和元年度若桜町索道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 令和元年度若桜町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

(2) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

(3) 基金運用状況

## 2 審査の方法

(1) 決算審査にあたっては、令和2年8月18日付で町長から提出審査に付された歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係証拠書類等により照合精査するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて例月出納検査・定期監査等の結果を勘案して慎重に審査した。

### ○重点項目及び着眼点

決算その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行及び事業の経営が適正かつ効率的であるか、また、財政運営が適切に行われているかを重点項目とし、次の項目を着眼点とした。

- (ア) 違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- (イ) 調定の時期及び手続きは適正か。
- (ウ) 収入方法、収入時期は適切か。
- (エ) 収入未済額及び不納欠損額は適正か。
- (オ) 滞納整理について努力が払われているか。
- (カ) 事務、事業の進ちよく状況は妥当か。

- (キ) 予算額に対して多額の不用額を生じているものはないか。
- (ク) 予備費の充当、予算流用の理由及び額は適正か。
- (ケ) 委託料、工事請負費等の支出時期及び額は適正か。また、検査、検収は確実に  
行われているか。
- (コ) 補助金、交付金、負担金等の支出の必要性、有効性、支払時期及び額は妥当か。  
また、精算報告は確実にされているか。
- (サ) 継続費の繰越明許、事故繰越等の繰越理由及び手続きは適正か。
- (シ) 用地購入費及び用地の賃貸借料は妥当な額か。
- (ス) 固定資産台帳を活用し、資産の適切な管理は行われているか。
- (セ) 昨年度の指摘事項についての、取り組み状況はどうか。
- (ソ) 新公会計制度に基づく、財務書類4表は適正に表示されているか。

- (2) 基金の運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適切かつ効率的に行われているかどうかを重点項目とし、次の項目を着眼点とした。

○重点項目及び着眼点

- (ア) 基金の設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。
- (イ) 違法、不当な運用はないか。
- (ウ) 収支の計算は正確か。

なお、各会計の決算概要は別紙のとおりである。

### 3 審査の期間

令和2年8月18日、20日、21日、25日、28日、9月1日の6日間

### 4 審査結果の報告

各会計歳入歳出決算書、事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数と歳入歳出整理簿等関係諸帳簿・証書類を照合した結果、すべての重要な点において適正に表示されているものと認めた。

また、会計における残高は、預け入れ金融機関の預貯金残高等と符合しており、適正であると認めた。

なお、基金における残高は、預け入れ金融機関の預貯金残高等と符合しており、適正であると認め、新たに森林整備促進基金が設置されていることを確認した。

### 5 指摘事項

例月出納検査、定期監査等も踏まえ指摘事項はなし。

### 6 留意、検討を要する事項

事務事業の執行にあたり留意、検討を要する事項は次のとおりである。

(1) 財政運営の指標について

財政関係指標等の数値は次のとおりである。

経常収支比率は88.5%であり、前年度の86.6%から1.9ポイント上昇している。これは人件費及び公債費の増加が主な要因となっているものであるが、この率はここ4年連続で上昇しているため、指標を意識した施策を行い、指針となる70%台に向けた改善努力を望む。

財政関係指標等

(地方債、基金残高の単位：千円)

区 分	数 値			
	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	
経常収支比率	84.9%	86.6%	88.5%	
実質公債費比率(単年度値)	6.6%	7.0%	6.9%	
実質公債費比率(3年間の平均値)	6.3%	6.7%	6.8%	
地 方 債 残 高	5,196,423	5,548,014	5,643,992	
内 訳	一 般 会 計	3,346,290	3,673,616	3,799,860
	簡 易 水 道 事 業	467,897	545,046	585,150
	公 共 下 水 道 事 業	728,960	707,494	649,693
	農 業 集 落 排 水 事 業	520,984	478,244	455,696
	赤 松 団 地 造 成 事 業	6,292	5,914	5,531
	索 道 事 業 会 計	126,000	137,700	148,062
基 金 残 高	2,247,508	2,296,707	2,220,045	

(2) 固定資産台帳の整備について

ア 公有財産について

新公会計制度の導入に向けて固定資産台帳が整備された一方で、従来から使用してきた公有財産台帳との二元管理となっている。現有資産との整合性に留意されたい。

イ 物品について

備品は公金により取得された町の財産である。現品の状態を適正に表示できているかを備品台帳と照合し、チェックを確実に行われたい。

(3) 財産の活用について

町が保有する財産(土地・建物)のうち、十分な活用がされていないもの、利活用方策等の検討が進んでいないものがある。有効活用されていない財産については、その経緯や要因を分析し、新たな活用方策の検討を進めるなど適切に課題設定し、適正管理に繋げる必要がある。

(4) 各種税と使用料等について

① 町税ほか各種保険料等について

現年度分の収納率はすべて99.5%以上で、滞納繰越分も含めても97.3%となっており、対前年で1.2%上昇し評価できる。

また、不納欠損については、固定資産税において13千円、軽自動車税において13千円、国民健康保険税において2.8千円、介護保険料について3.9千円をそれぞれ実施された。

引き続き滞納処分の強化を図り、また併せて納付方法の環境の検討など町税収入の確保に努力されたい。

② 各種使用料について

現年分の徴収率は、改良住宅使用料の100%を除きそれぞれ、町営住宅使用料は93.8%で対前年比0.5ポイント減少、簡易水道使用料は99.5%で対前年比0.1ポイント減少、公共下水道使用料は99.3%で対前年比0.1ポイント減少、農業集落排水使用料は99.4%で対前年比0.3ポイント減少と、いずれも下降している。「新たな滞納者を出さない」という強い姿勢での効率的で積極的な未収金対策の取り組みが必要である。

また、滞納額も膨らんでいる状況にあるため、回収努力、時効中断、不納欠損も含めて法に基づいた処理を行い、滞納額の削減に一層努められたい。

なお、不納欠損処分に当たっては、特に、入居者の生活実態や滞納者との交渉過程を時系列に記録、保存し、不納欠損を行う際の検証可能な資料として整備され、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断のうえ法令等の定めるところにより厳格に処理されたい。

### 収入未済額明細

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 ①	平成29年度末 ②	平成30年度末 ③	令和元年度末 ④	増 減 額 ④ - ③
町 民 税	146	79	299	353	54
固 定 資 産 税	6,973	6,920	6,911	6,895	△16
軽 自 動 車 税	70	53	53	97	44
住 宅 費 分 担 金	0	0	25	0	△25
町 営 住 宅 使 用 料	15,982	14,014	14,123	15,071	948
体 育 施 設 使 用 料	0	0	0	2	2
土 地 建 物 貸 付 収 入	831	0	831	831	0
雑 入	20,479	20,125	16,021	11,925	△4,096
一 般 会 計 合 計	44,481	41,191	38,263	35,174	△3,089
国 民 健 康 保 険 税	6,290	5,093	5,096	4,829	△267
介 護 保 険 料	238	61	105	91	△14
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	△1	△28	△1	△29	△28
簡 易 水 道 使 用 料	4,586	4,477	4,512	4,620	108
下 水 道 負 担 金	13	0	0	0	0

下水道使用料	1,865	1,078	1,161	1,275	114
農業集落排水分担金	0	0	0	0	0
農業集落排水使用料	166	137	132	127	△5
索道事業納付金	0	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付金	89,138	88,402	87,615	86,940	△675
特別会計 合計	102,295	99,221	98,620	97,853	△767
総 計	146,776	140,412	136,883	133,027	△3,856

### 不納欠損額明細

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 ①	平成29年度末 ②	平成30年度末 ③	令和元年度末 ④	増 減 額 ④ - ③
町 民 税	19	26	93	27	△66
固 定 資 産 税	90	84	97	12	△85
軽 自 動 車 税	3	0	0	13	13
農 業 費 分 担 金	0	0	0	0	0
町 営 住 宅 使 用 料	0	1,913	0	0	0
土 地 建 物 貸 付 収 入	0	0	0	0	0
雑 入	0	0	0	0	0
一 般 会 計 合 計	112	2,023	190	52	△138
国 民 健 康 保 険 税	1,564	550	55	27	△28
介 護 保 険 料	48	100	40	39	△1
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	0	0	0	0	0
簡 易 水 道 使 用 料	0	130	0	0	0
下 水 道 負 担 金	746	13	0	0	0
下 水 道 使 用 料	3,450	778	88	102	14
農 業 集 落 排 水 分 担 金	240	0	0	0	0
農 業 集 落 排 水 使 用 料	0	0	0	0	0
索 道 事 業 納 付 金	0	0	0	0	0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	0	0	0	0	0
特 別 会 計 合 計	6,048	1,571	183	168	△15
総 計	6,160	3,594	373	220	△153

(5) 地籍調査の推進について

当町の地籍調査は、令和元年度末で調査対象面積144.82km<sup>2</sup>のうち、調査済みは4.81km<sup>2</sup>にとどまっております。進捗率は3.3%で未だ一部が実施されずにすぎない。土地所有者等の協力や合意が得られないこと等による作業の困難さもあるなかで、業務量に見合った人員体制とは言い難く、実施面積の拡大には限界があると思われる。人員体制と事業の再構築を行い、実施計画等をもとに確実に地籍調査の推進が図られるよう期待する。

(6) 特産品開発支援事業について

特産品開発支援では出荷、販売において一定の成果が見えるものもあるものの、生産活動者は限定されている。特産品の開発には地場産業の振興を図る上で町民からも大きな期待が寄せられているため、新規の特産品と、それに携わる参加者が増加するよう対策を検討されたい。

(7) 迎賓館管理運営事業について

令和元年度の利用者は9団体、69人であった。年間利用者数は年々減少傾向にあり、有効に利用されているとは言い難い。開館以降も多額の維持管理費を投入している状況であり、契約の見直しを含め今後の運営方法を検討されたい。

(8) 納税組合のあり方について

納税組合長を対象としたアンケートが実施され、納税組合による集金は大半が行われていないことが分かった。個人情報保護の観点からも口座振替をさらに推進し、併せて納税組合のあり方について、効率性を考えた場合に必要かどうか検討されたい。

(9) 移住定住促進事業について

移住希望の方が増加傾向にある中で、その希望に沿った居住物件が少ないことが課題となっている。人口減少対策として行っている事業であり、空き家の活用、町営住宅の新築等、定住につながる受け入れ態勢を確保できるよう検討されたい。

(10) 若桜町BCP（業務継続計画）の推進について

この計画は、若桜町に災害が発生した際、災害時優先業務を最大限迅速、効果的に実施し、災害時における被害、特に人的被害を最小限にとどめること等を目的として平成25年3月に策定されている。計画策定後年数も経過しており、災害発生時及び新型コロナウイルス等により行政機能が低下した状況下においても、限られた人・もののなかで適切な業務執行を行えるよう、職員への教育や具体的な実施訓練を繰り返し実施し、常に課題を整理してより実効性のあるものとするよう担保されたい。

(11) 町誌編纂事業について

平成29年度の決算審査の意見書の留意、検討を要する事項においても、「発行日を定め、発行に向けた進捗管理を行い、新しい町誌が早く見られることを期待する」と記載しているが、未だ発行に至っていない。進捗管理を徹底し、早急に事業を推進されたい。



## 7 まとめ

令和元年度一般会計の決算額は、歳入38億6,924万円、歳出36億2,416万円、差引残額2億4,508万円で、繰越財源を控除した実質収支は2億841万円の黒字決算となっている。

また、特別会計(10会計)の実質収支額では、国民健康保健事業が2,185万円の黒字決算、介護保険事業が1,405万円の黒字決算、後期高齢者医療が約7万円の黒字決算、索道事業が713万円の黒字決算、その他の6事業は0円となっている。これは、財産区造林事業、住宅新築資金等貸付事業を除く8会計が、一般会計から繰り入れを受けた結果である。

財政運営の実質公債費比率(3ヵ年の平均)は、6.8%であり0.1%上昇している。これは、元利償還金の額が増加し、普通交付税額等が減少したことによるものである。今後、人口減少が進むことにより、基準財政需要額により交付税も減少することが予想され、大型事業が増加するとこの比率も一気に上昇する恐れがある。併せて、老朽化しているインフラの更新は必要に迫られており、基金の裏付けがあるにしても財政的には余裕があるとは言い難い。

また、将来負担比率が0.2%から△3.8%と、4.0%減少した。これは、地方債現在高等将来負担額が増加する一方、基準財政需要額算入見込額の増加により、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことによるものである。しかしながら、地方債現在高は平成27年度以降年々増加し、この4年間で713百万増加している。過疎対策事業、災害復旧等要因はあるが、新型コロナウイルスによる経済の悪化が当町に於いても影響しており、今後、事業を考える場合は、公債の発行と基金の取り崩し等についてバランスを取っていくことが必要と思われる。

なお、今回の決算審査で各課より提出された資料に、成果と課題が記載されており各事業について検証された点は評価できる。課題については、今後十分に検討され、合理的かつ効果的な行政運営が行われるよう期待している。

別紙

令和元年度 各会計決算概要

1 一般会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	3,869,242,178円	で予算現額に対する割合は85.8%
歳出総額	3,624,159,747円	で予算現額に対する割合は80.4%
歳入歳出差引額	245,082,431円	
翌年度へ繰越すべき財源	36,671,295円	(歳入歳出差引額に対する割合は15.0%)
実質収支額	208,411,136円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
4,509,922,753	3,904,469,092	3,869,242,178	52,459	35,174,455	△640,680,575	99.1

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
4,509,922,753	3,624,159,747	539,965,941	345,797,065	885,763,006	80.4

事業繰越(繰越明許費)の内訳

(単位:円)

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	若桜鉄道対策事業	40,833,000	10,820,000
3 民生費	1 児童福祉費	こども園コロナウィルス感染症対策事業	12,553,000	644,000
5 農林水 産業費	1 農業費	がんばる地域プラン事業	200,755,000	153,127,000
		農業用施設改修事業	2,000,000	2,000,000
	2 林業費	森林づくり整備方針策定支援事業	2,000,000	1,605,000
		新たな森林管理システム推進事業	1,000,000	1,000,000
		美しい森づくり基盤整備交付金	10,902,000	463,001
		諸鹿屋堂羅線開設事業	33,029,000	25,222,180
		林道維持事業	26,572,000	2,270,000

6 商工費	1 商工費	高原の宿氷太くん法面災害復旧工事	164,732,000	113,852,000
7 土木費	1 土木管理費	国道 482 号線第 2 残土処分地造成事業 及び寺谷川小規模砂防工事用地買収	869,000	869,000
		2 道路橋りょう費	吉川村中 2 号線法面改良事業	15,300,000
	三倉線ほか 2 路線消雪施設改良事業		7,938,000	7,938,000
	吉川小学校線拡幅事業		2,279,000	2,279,000
	諸鹿東土居 1 号線拡幅事業		2,344,000	2,344,000
	4 都市計画費	公共下水道事業会計繰出金	94,168,000	12,522,000
		中之島公園管理事業	872,000	872,000
5 河川費	河川公園管理事業	1,819,760	1,324,760	
9 教育費	4 学園費	校内通信ネットワーク整備事業	28,557,000	28,557,000
	6 社会教育費	伝統的建造物群保存地区選定事業	1,221,000	1,221,000
10 災害 復旧費	1 農林水産施設災 害復旧費	林業用施設災害復旧事業	186,019,000	120,620,000
合 計			835,762,760	504,849,941

事業繰越（事故繰越し）の内訳

(単位：円)

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
7 土木費	2 道路橋りょう費	糸白見 2 号線法面改良工事	37,386,000	37,386,000

各会計の最近 3 ヶ年間の予算の執行状況は、下表のとおりである。

<一般会計 科目別歳入の状況>

(単位：額は千円、構成比は%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
町 税	243,738	6.6	244,304	6.5	242,280	242,799	6.3
地 方 譲 与 税	18,460	0.5	18,606	0.5	29,335	29,204	0.8
利 子 割 交 付 金	665	0.0	637	0.0	297	309	0.0
配 当 割 交 付 金	1,217	0.0	902	0.0	1,065	1,098	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,322	0.0	703	0.0	923	770	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	53,372	1.5	55,497	1.5	52,391	51,815	1.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,232	0.1	5,039	0.1	3,234	3,234	0.1
地 方 特 例 交 付 金	352	0.0	327	0.0	300	5,081	0.1
地 方 交 付 税	1,896,957	51.4	1,898,012	50.6	1,894,545	1,894,545	49.0

分担金及び負担金	24,711	0.7	18,853	0.5	27,142	24,538	0.6
使用料及び手数料	35,823	1.0	36,388	1.0	36,926	35,642	0.9
国庫支出金	321,137	8.7	261,589	7.0	441,366	297,568	7.7
県支出金	240,880	6.5	229,049	6.1	573,007	397,394	10.3
財産収入	19,784	0.5	14,619	0.4	13,788	14,098	0.4
寄付金	18,308	0.5	17,044	0.5	12,478	12,437	0.3
繰入金	45,734	1.3	10,035	0.3	132,931	127,286	3.3
繰越金	241,298	6.5	247,194	6.6	235,157	235,158	6.1
諸収入	61,075	1.7	47,682	1.3	50,244	35,953	0.9
町債	462,711	8.3	641,238	17.1	762,513	460,313	11.9
合計	3,692,776	100.0	3,747,718	100.0	4,509,922	3,869,242	100.0

<一般会計 科目別歳出の状況>

(単位：額は千円、構成比は%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
議会費	60,741	1.8	59,406	1.7	55,479	54,767	1.5
総務費	661,354	19.2	663,808	18.9	909,655	825,218	22.8
民生費	743,043	21.6	824,953	23.5	808,472	739,639	20.4
衛生費	158,680	4.6	170,927	4.9	198,323	185,641	5.1
農林水産業費	394,822	11.4	342,251	9.7	670,471	451,501	12.5
商工費	160,701	4.7	340,015	9.7	386,608	241,942	6.7
土木費	412,541	12.0	249,870	7.1	362,489	217,148	6.0
消防費	246,199	7.1	96,369	2.7	110,616	100,136	2.8
教育費	278,087	8.1	293,432	8.4	352,922	299,079	8.2
災害復旧費	895	0.0	136,637	3.9	302,684	157,670	4.3
公債費	328,518	9.5	334,893	9.5	351,519	351,419	9.7
予備費	0	0.0	0	0.0	685	0	0.0
合計	3,445,581	100.0	3,512,561	100.0	4,509,923	3,624,160	100.0

## 2 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	480,745,419円	で予算現額に対する割合は102.1%
(うち一般会計繰入金)	38,137,782円	
歳出総額	458,895,177円	で予算現額に対する割合は97.5%
歳入歳出差引額	21,850,242円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	21,850,242円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
470,758,000	485,602,244	480,745,419	27,700	4,829,125	9,987,419	99.0

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
470,758,000	458,895,177	0	11,862,823	11,862,823	97.5

## 3 介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	631,423,216円	で予算現額に対する割合は96.2%
(うち一般会計繰入金)	86,966,255円、基金繰入金 0円	
歳出総額	617,371,577円	で予算現額に対する割合は94.1%
歳入歳出差引額	14,051,639円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	14,051,639円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 656,381,000	円 637,950,778	円 631,423,216	円 39,000	円 6,488,562	円 △24,957,784	% 99.0

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円 656,381,000	円 617,371,577	円 0	円 39,009,423	円 39,009,423	% 94.1

#### 4 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 56,688,722円で予算現額に対する割合は94.5%

(うち一般会計繰入金 18,607,022円)

歳出総額 56,617,322円で予算現額に対する割合は94.4%

歳入歳出差引額 71,400円

翌年度へ繰越すべき財源 0円 (歳入歳出差引額に対する割合は-%)

実質収支額 71,400円

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 59,957,000	円 56,660,022	円 56,688,722	円 0	円 △28,700	円 △3,268,278	% 100.1

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円 59,957,000	円 56,617,322	円 0	円 3,339,678	円 3,339,678	% 94.4

## 5 簡易水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 171,698,852円で予算現額に対する割合は97.4%

(うち一般会計繰入金 34,196,462円、基金繰入金 0円)

歳出総額 171,698,852円で予算現額に対する割合は97.4%

歳入歳出差引額 0円

翌年度へ繰越すべき財源 0円 (歳入歳出差引額に対する割合は-%)

実質収支額 0円

### 歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
176,217,000	176,319,657	171,698,852	0	4,620,805	△4,518,148	97.4

### 歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
176,217,000	171,698,852	0	4,518,148	4,518,148	97.4

### 事業繰越(繰越明許費)の内訳

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
-	-	-	円	円
-	-	-	-	-

## 6 公共下水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 125,330,770円で予算現額に対する割合は67.8%

(うち一般会計繰入金 77,597,072円)

歳出総額 125,330,770円で予算現額に対する割合は67.8%

歳入歳出差引額 0円

翌年度へ繰越すべき財源 0円 (歳入歳出差引額に対する割合は-%)

実質収支額 0円

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 184,854,000	円 126,708,605	円 125,330,770	円 102,695	円 1,275,140	円 △59,523,230	% 98.9

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円 184,854,000	円 125,330,770	円 56,179,000	円 3,344,230	円 59,523,230	% 67.8

事業繰越（繰越明許費）の内訳

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
1 公共下水道費	1 公共下水道費	下水道事業ストックマネジメント事業	円 59,819,000	円 56,179,000

## 7 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	103,352,730円	で予算現額に対する割合は93.2%
（うち一般会計繰入金）	55,590,936円	
歳出総額	103,352,730円	で予算現額に対する割合は93.2%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	（歳入歳出差引額に対する割合は1%）
実質収支額	0円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 110,851,000	円 103,480,130	円 103,352,730	円 0	円 127,400	円 △7,498,270	% 99.9



歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ① - ②	執行率 ②/①
円 110,851,000	円 103,352,730	円 0	円 7,498,270	円 7,498,270	% 93.2

事業繰越（繰越明許費）の内訳

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
—	—	—	円 —	円 —

## 8 赤松団地造成事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 500,729円で予算現額に対する割合は99.7%  
 (うち一般会計繰入金 63,629円)

歳出総額 500,729円で予算現額に対する割合は99.7%

歳入歳出差引額 0円

翌年度へ繰越すべき財源 0円 (歳入歳出差引額に対する割合は-%)

実質収支額 0円

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済 額との比較 ③ - ①	収納率 ③/②
円 502,000	円 500,729	円 500,729	円 0	円 0	円 △1,271	% 100.0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ① - ②	執行率 ②/①
円 502,000	円 500,729	円 0	円 1,271	円 1,271	% 99.7

## 9 財産区造林事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	54,600円	で予算現額に対する割合は99.3%
歳出総額	54,600円	で予算現額に対する割合は99.3%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	0円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ②-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
55,000	54,600	54,600	0	0	△400	100.0

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
55,000	54,600	0	400	400	99.3

## 10 索道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	29,617,289円	で予算現額に対する割合は102.3%
(うち一般会計繰入金)	1,509,656円、	基金繰入金 0円)
歳出総額	22,484,560円	で予算現額に対する割合は91.3%
歳入歳出差引額	7,132,729円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	7,132,729円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
24,615,000	29,617,289	29,617,289	0	0	5,002,289	100.0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ① - ②	執行率 ②/①
円 24,615,000	円 22,484,560	円 0	円 2,130,440	円 2,130,440	% 91.3

### 1 1 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 775,800円で予算現額に対する割合は43.1%

(うち基金繰入金 0円)

歳出総額 775,800円で予算現額に対する割合は43.1%

歳入歳出差引額 0円

翌年度へ繰越すべき財源 0円 (歳入歳出差引額に対する割合は-%)

実質収支額 0円

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済 額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 1,800,000	円 87,715,500	円 775,800	円 0	円 86,939,700	円 △1,024,200	% 0.9

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ① - ②	執行率 ②/①
円 1,800,000	円 775,800	円 0	円 1,024,200	円 1,024,200	% 43.1